

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

02030101 住基・戸籍グループ庶務事務

決算書P. 139

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	17,331	13,864	3,467	
国庫支出金	290	332	△ 42	中長期在留者居住地届出等事務委託費
県支出金	62	73	△ 11	人口動態調査
地方債				
その他	16,640	13,459	3,181	税関係手数料, 住民基本台帳関係手数料 印鑑登録証明手数料, 臨時運行許可申請 手数料, 他市町村証明書交付手数料
一般財源	339	0	339	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

窓口来庁者に正確・迅速・丁寧な窓口サービスを提供する。

【今年度の取組】

窓口事務にあたる非常勤職員, システム・機器, コンビニ交付のための負担金や手数料等の体制を整え, 市民に満足いただける窓口サービスを提供した。

02030102 戸籍事務

決算書P. 141

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	7,902	7,745	157	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	4,993	4,780	213	戸籍関係手数料
一般財源	2,909	2,965	△ 56	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

戸籍の諸届出を適正に受理し, 迅速で正確な戸籍の記載・編製を行い, 正確な戸籍証明の交付を受けられるようにする。

【今年度の取組】

戸籍の諸届出を受理し, 戸籍の編製を行う業務, 戸籍に関する諸証明の作成・交付業務を行った。そのための戸籍に係るシステム・機器・資料書籍等の体制維持を図った。

02030104 印鑑登録事務

決算書P. 143

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	490	354	136	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	490	354	136	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

印鑑登録及び印鑑証明書を必要とする市民に, 印鑑の登録及び証明書の交付を正確かつ迅速に実施する。

【今年度の取組】

印鑑登録・廃止の届出を受け、印鑑情報を管理し、印鑑登録証明書を交付した。今年度は、印鑑登録証の型式変更の準備と、それに伴う登録番号桁数増設のシステム改修を行った。

02030107 住民基本台帳ネットワークシステム

決算書P. 143

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,094	3,097	△ 3	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	576	△ 576	住民基本台帳関係手数料
一般財源	3,094	2,521	573	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住民票の広域交付、住基カード・個人番号カードによる住民異動手続きの簡素化・公的個人認証サービスなどにより、市民に利便性の高いサービスを提供する。

【今年度の取組】

システム・機器を維持し、住民基本台帳ネットワークシステムを利用した住民票の広域交付、住基カード・個人番号カードによる転出転入などの住民異動手続きの簡素化・公的個人認証サービスなどを行った。

02030108 旅券申請等事務

決算書P. 143

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	3,570	3,424	146	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	922	871	51	収入印紙売捌き手数料、茨城県収入証紙売捌き手数料、収入印紙等購買基金利子
一般財源	2,648	2,553	95	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

住所地を管轄する市の窓口で旅券の申請・交付をすることにより、市民サービスの向上を図る。

【今年度の取組】

非常勤職員、窓口端末機器等の体制を整え、旅券発給事務を円滑に遂行した。

02030110 個人番号カード交付事務

決算書P. 143

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	差	主な名称
事業費	18,218	23,484	△ 5,266	
国庫支出金	14,278	19,711	△ 5,433	個人番号カード等関連委任事務補助金
県支出金				
地方債				
その他	133	0	133	個人番号カード関係手数料
一般財源	3,807	3,773	34	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市民にマイナンバー制度の利便性・安全性について理解を深めてもらい、個人番号カードの普及を促進するとともに、正確で丁寧なカード交付を実施し、市民に利便性の高いサービスを提供する。

### 【今年度の取組】

引き続き6月まで臨時交付窓口を開設したあと、事務室内に交付窓口を移動し、個人情報を保護しながら、円滑な交付事務を実施することができた。また、返戻されていた通知カードについても、再通知を行い交付を促し、滞留分を減らすことができた。カード申請率・交付率ともに県・全国平均を上回り、県内第4位となった。

### 【成果の動向】

今年度末における、個人番号カードの申請・交付件数は、制度開始当初に比べ伸び悩んでいる状況である。今後は、個人番号カードの利活用の拡大に伴いPRに努め、成果の向上を図る。

### 【今後の事業の方向性】

引き続き、個人番号カード及び通知カードにかかる事務を円滑に実施し、法改正に対応できるよう準備していく。